

# 春日井市の現状について

# 春日井市の概況

- 立地：名古屋から北東約20km
- 人口：308,681人
- 世帯数：130,809世帯
- 高齢化率：26.2%
- ※R2国勢調査

## 合併の歴史

1943年6月	勝川町、鳥居松村、篠木村、鷹来村の4町村が合併
1958年1月	旧市域と高蔵寺町、坂下町が合併



■春日井都市計画区域変遷



## 立地



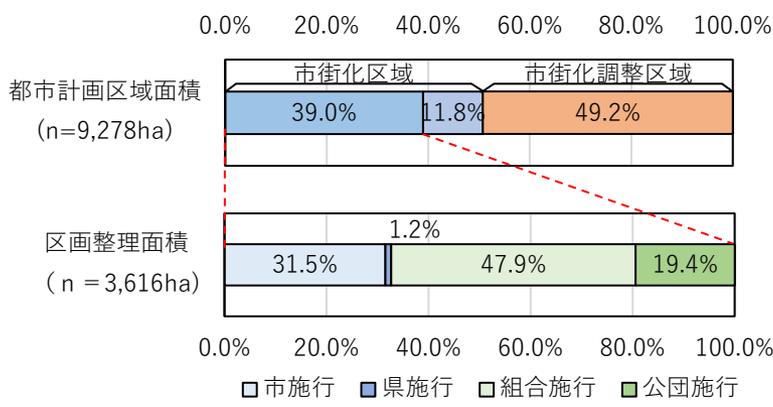
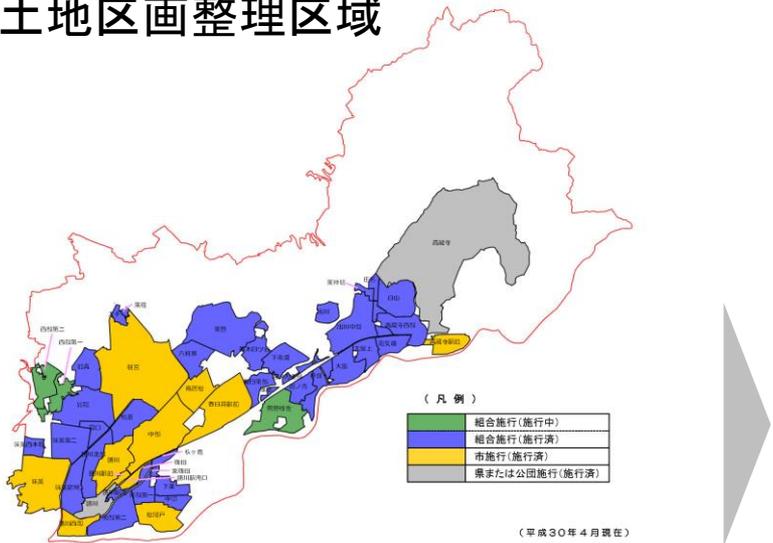
東西15.7km、南北13.7km  
面積92.78km<sup>2</sup>

資料：春日井市第六次総合計画基本計画改定版2023-2027、都市計画マスタープラン

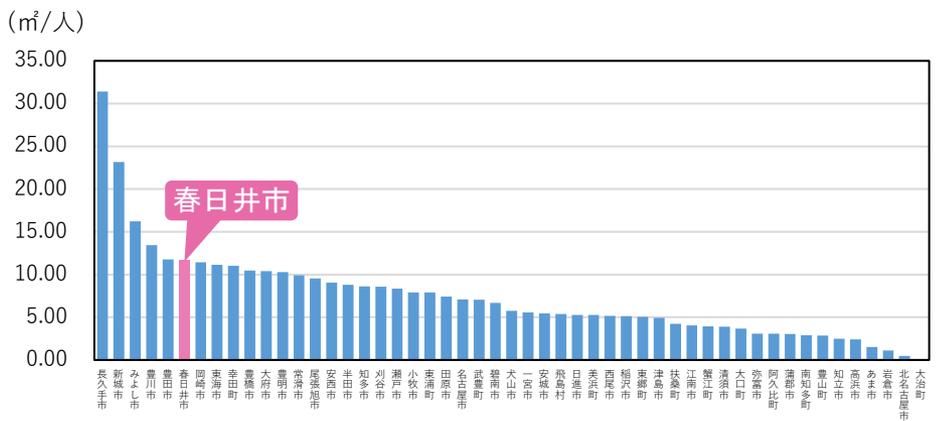
# 住宅・住環境の特徴：区画整理による整った市街地

市街化区域（市域の約半分）の約8割が区画整理によって整備された市

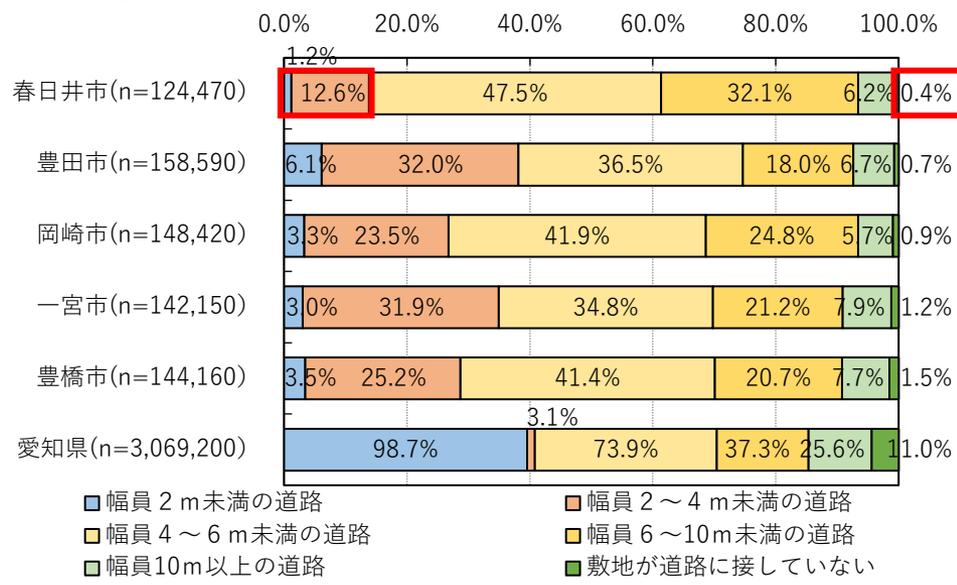
## ■土地区画整理区域



## 1人当たりの公園面積が県内で5位



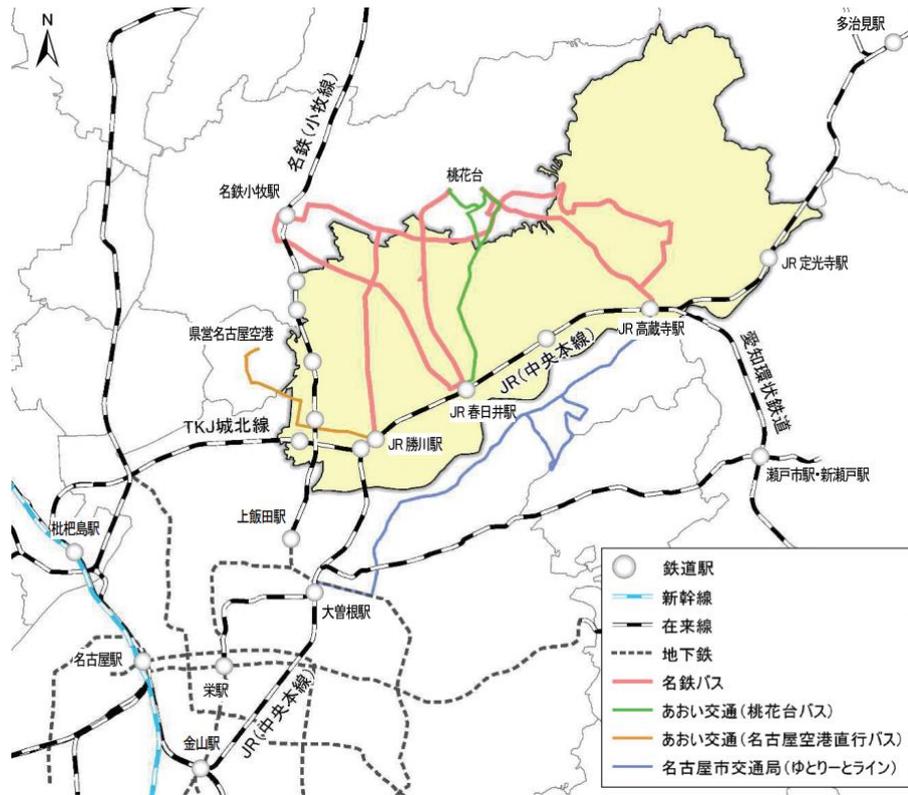
## 未接道宅地や4m未満道路が少ない



# 住宅・住環境の特徴：利便性の高い公共交通

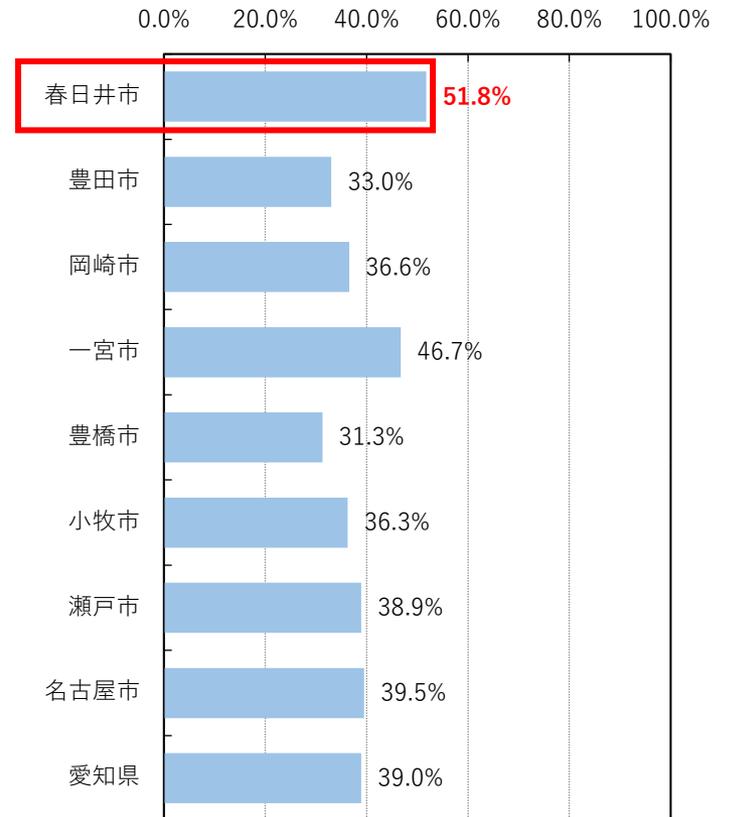
## 広域的な交通網

- ・市域東西をJRが横断
- ・市西部では名鉄が縦断



資料：春日井市地域公共交通計画(2021.3)

## 通勤・通学時の鉄道等利用率は高い



■ 公共交通機関（鉄道・電車・乗合バス）利用率

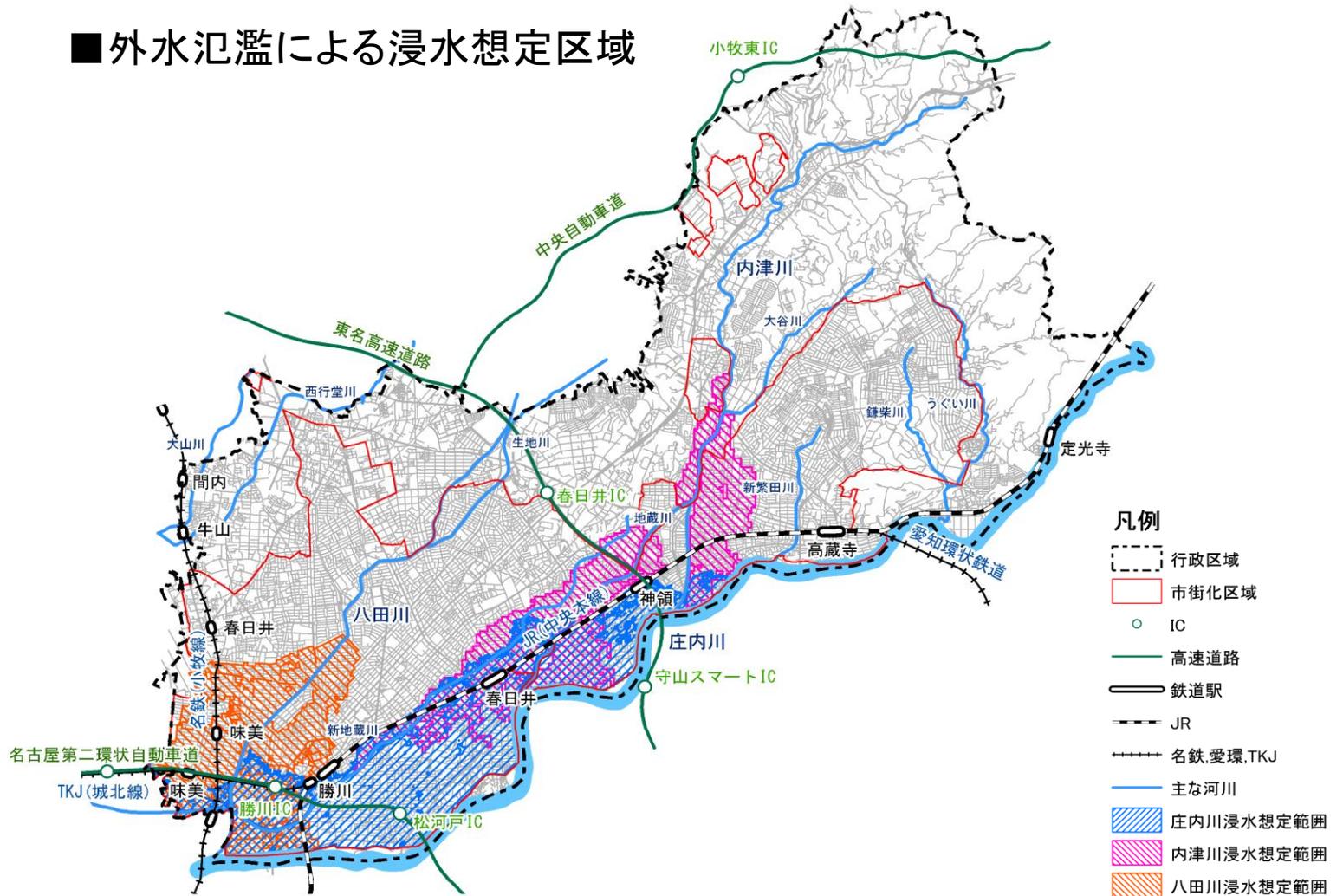
※ 県内人口10万人以上の市

資料：国勢調査

# 住宅・住環境の特徴：災害リスク

○市南西部では洪水リスクあり

## ■外水氾濫による浸水想定区域

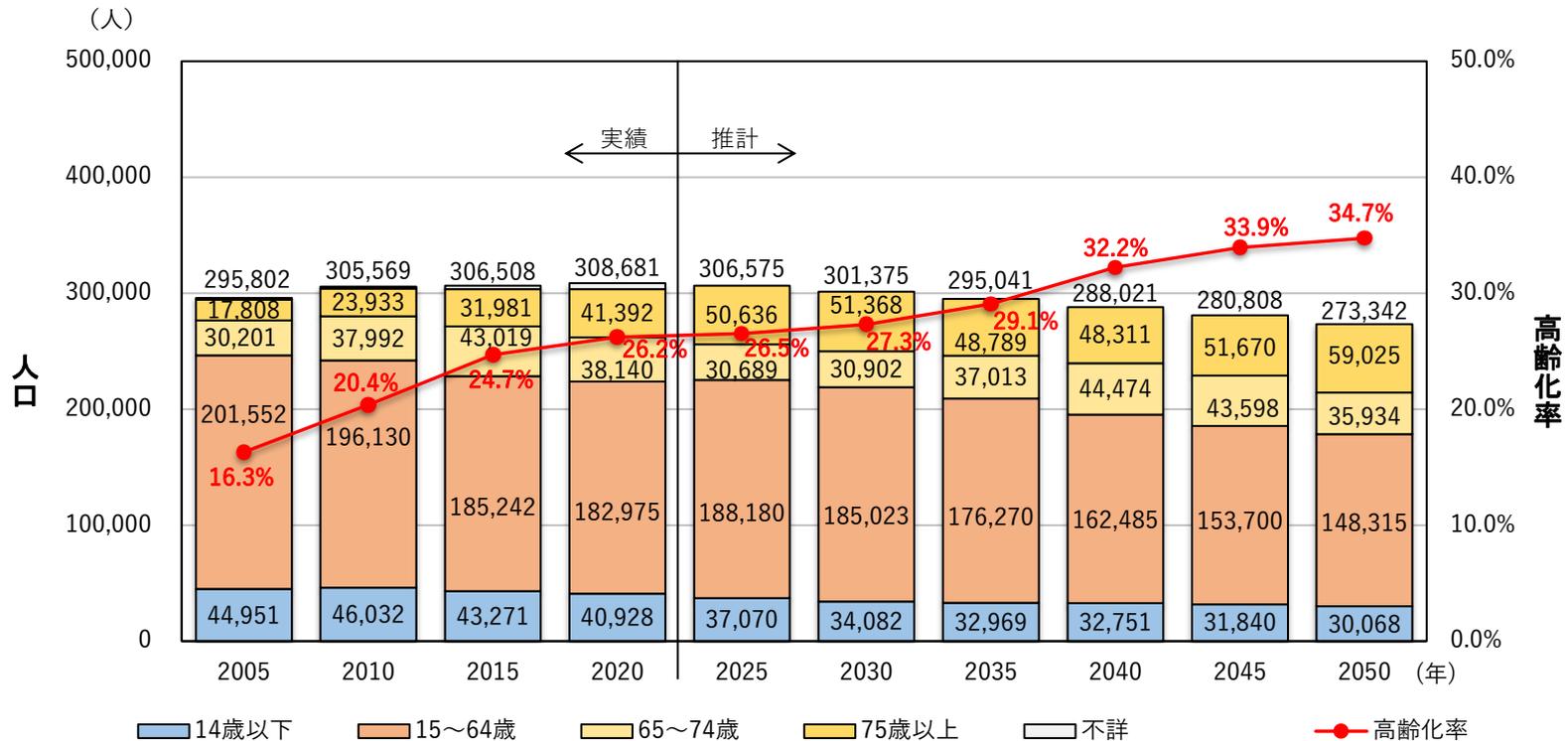


# 1. 人口・世帯の状況

# ① 人口推移

- 2020年時点で約30.9万人の人口は今後減少傾向となり、2035年には30万人を下回る予測。
- 65歳以上人口は今後も増加傾向の予測で、2020年時点の高齢化率は26.2%で全国や県と比較するとやや高い（全国28.6%、県25.3%）、今後も増加傾向が続く予測。

## ■人口推移



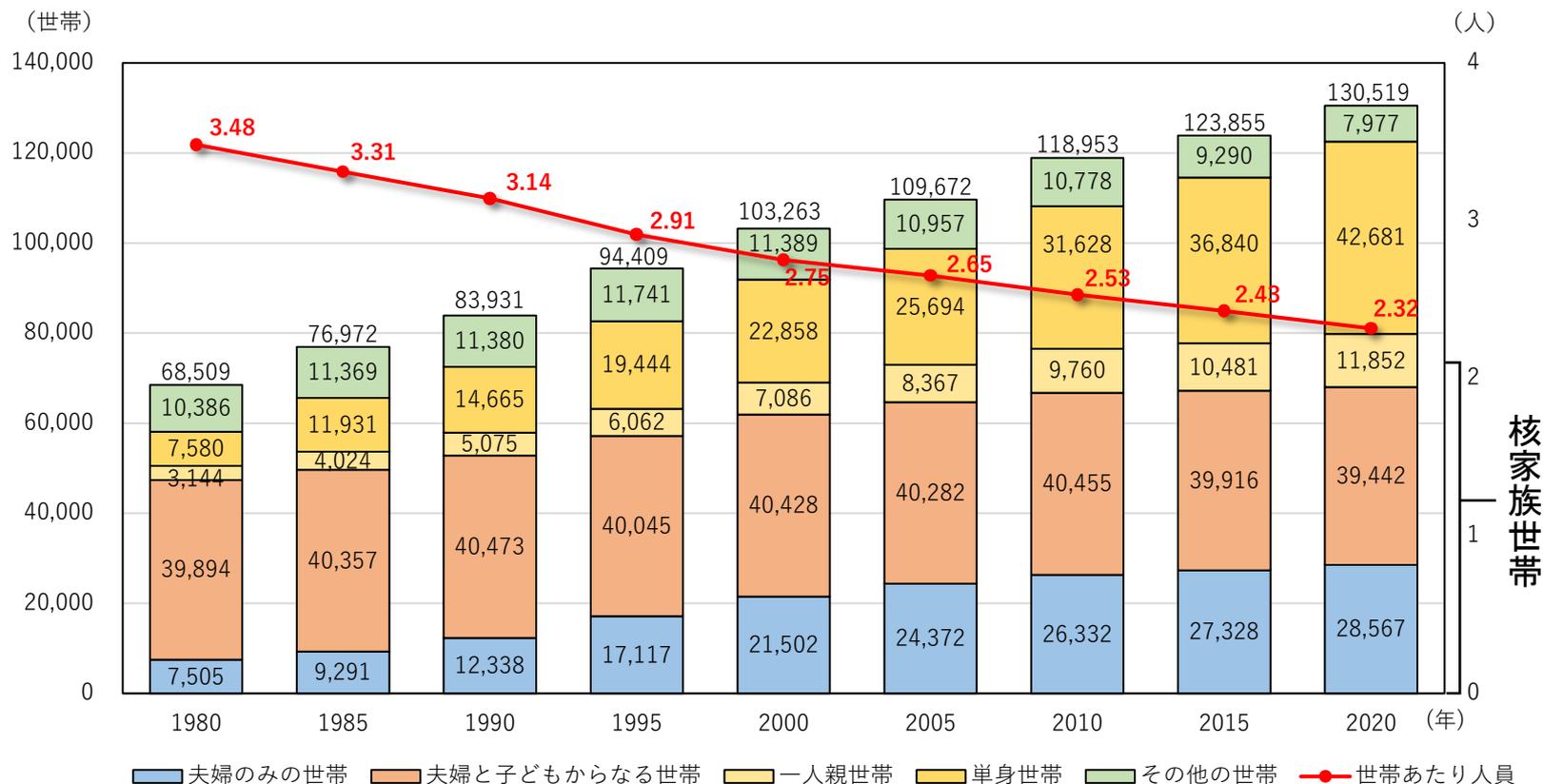
資料: 国勢調査、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

※2020年までは国勢調査に基づく実績値、※2025年以降は社人研の推計値(2023年推計)

## ② 世帯数の推移

- 2020年時点で**130,519世帯**で年々増加。
- 「夫婦のみ世帯」や「一人親世帯」「単身世帯」が増加傾向。
- 「夫婦と子どもからなる世帯」は2010年以降で微減。
- 世帯あたり人員は年々減少し、**2020年には2.32人**（全国2.21人、県2.29人）。

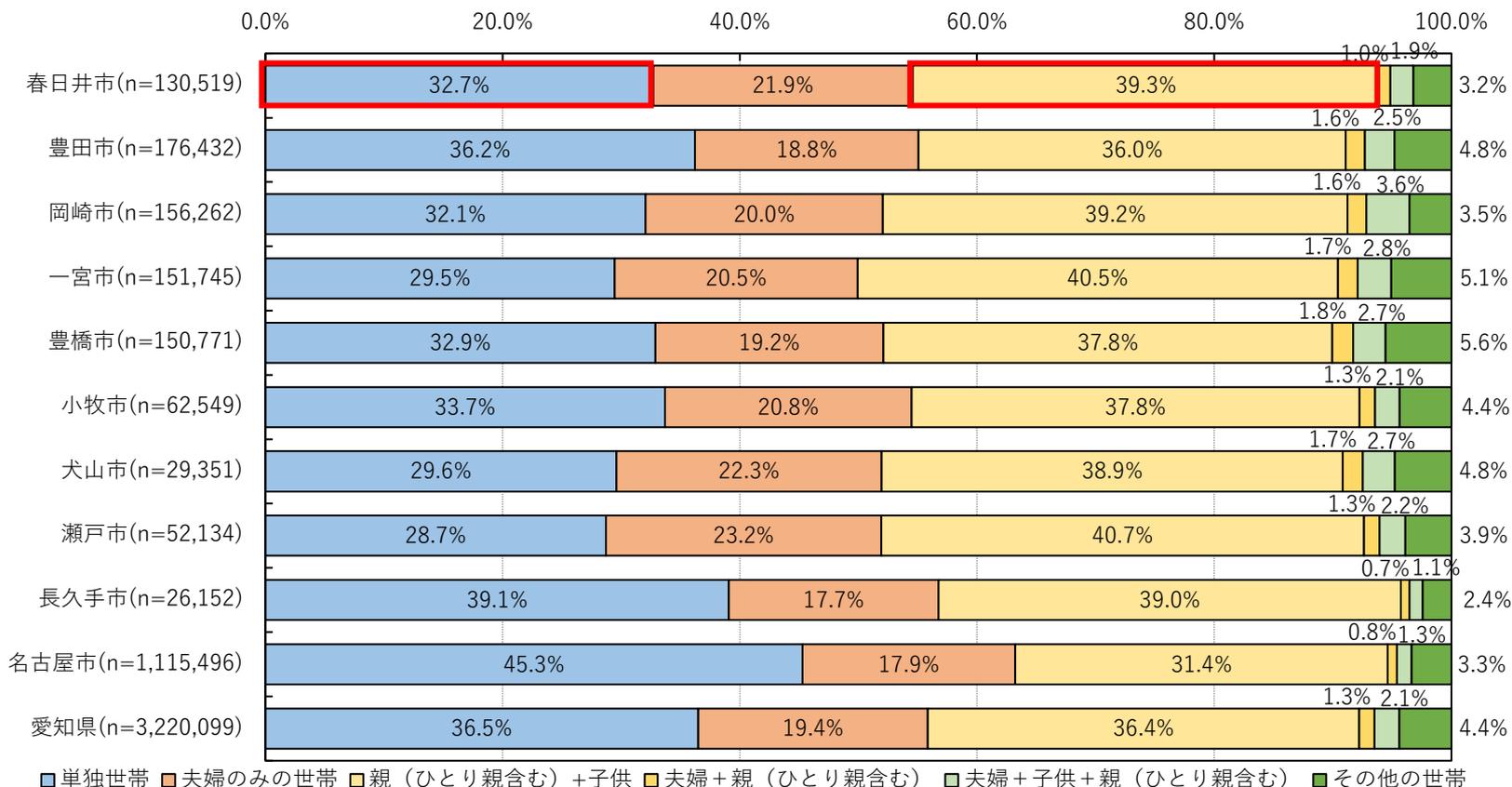
### ■ 家族類型別の世帯数の推移



# ③ 世帯構成

- 「親（ひとり親含む）+子供」約4割が最も多い  
次いで「単独世帯」約3割強、「夫婦のみ」約2割
- 「親（ひとり親含む）+子供」は愛知県平均よりやや多い
- 一方、単独世帯比率は県平均よりやや低い

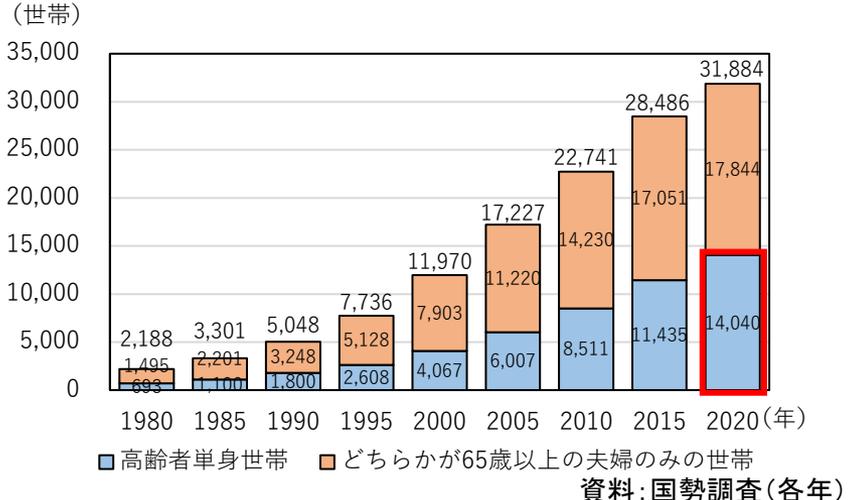
## ■ 世帯構成



# ④ 高齢者人口・世帯数の推移、外国人

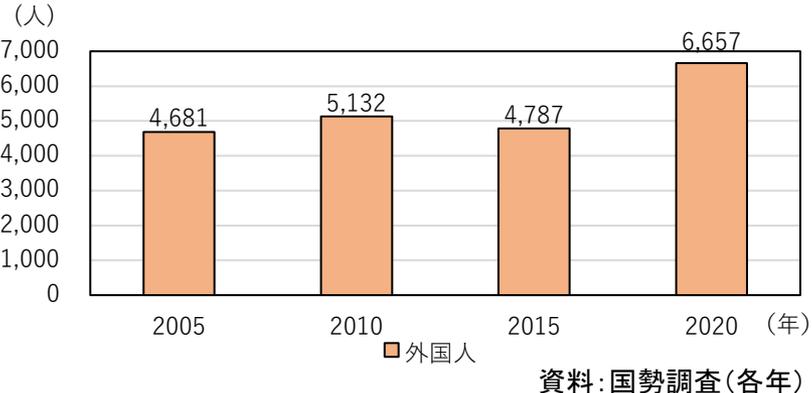
- 高齢者人口は増加傾向
- 高齢者単身世帯が1.4万人（2020年）で、全世帯数の1割程度を占める

## ■ 高齢者世帯数の推移

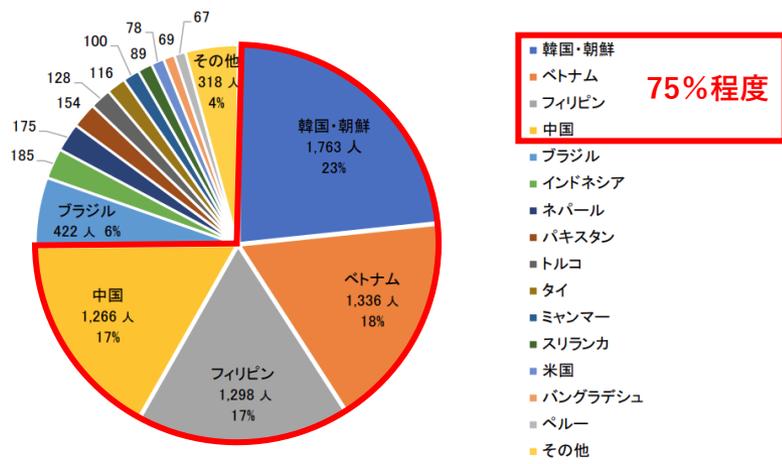


- 外国人世帯が増加傾向
- 韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピン、中国で75%程度

## ■ 外国人の推移



## ■ 外国人の内訳

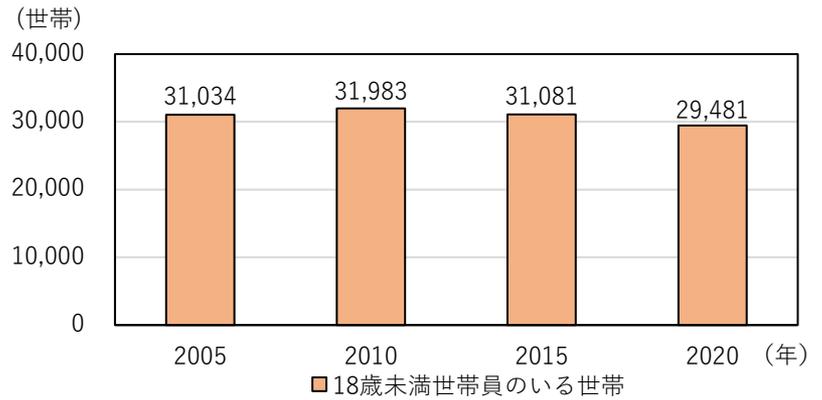


資料: 市民生活部市民課調べ(2021年12時点)

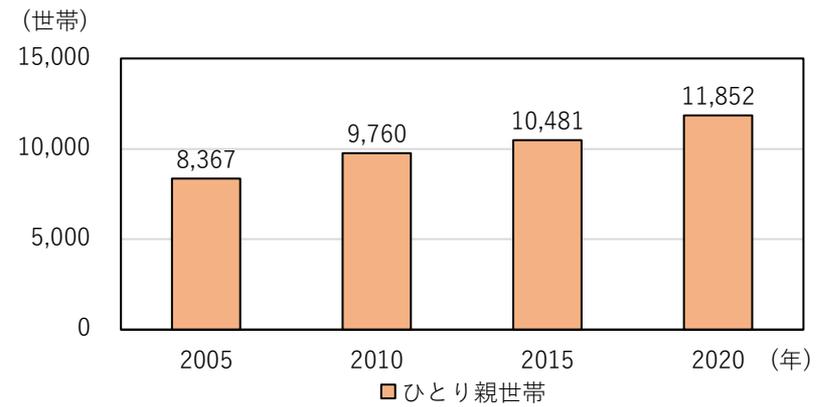
# ⑤ 子育て世帯、若年女性人口の推移

- 18歳未満の世帯員のいる世帯は2010年の約3.2万世帯をピークに減少傾向
- ひとり親世帯は増加傾向。2020年時点で約1.2万世帯（全世帯の9%程度）
- 若年女性人口が今後減少傾向の予測

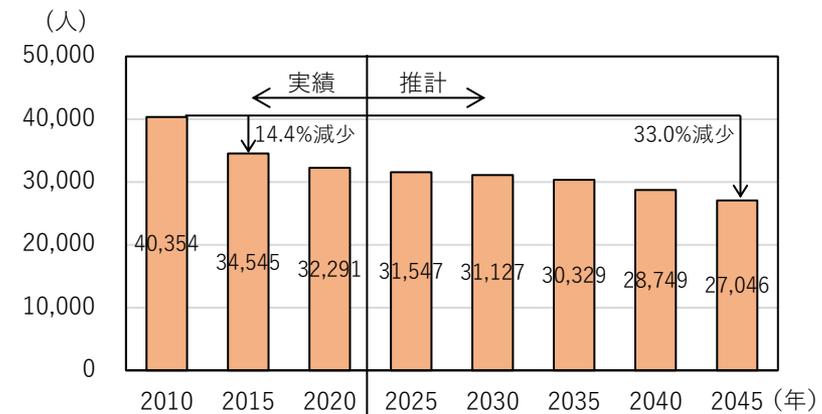
## ■ 18歳未満の世帯員のいる世帯の推移



## ■ ひとり親世帯の推移



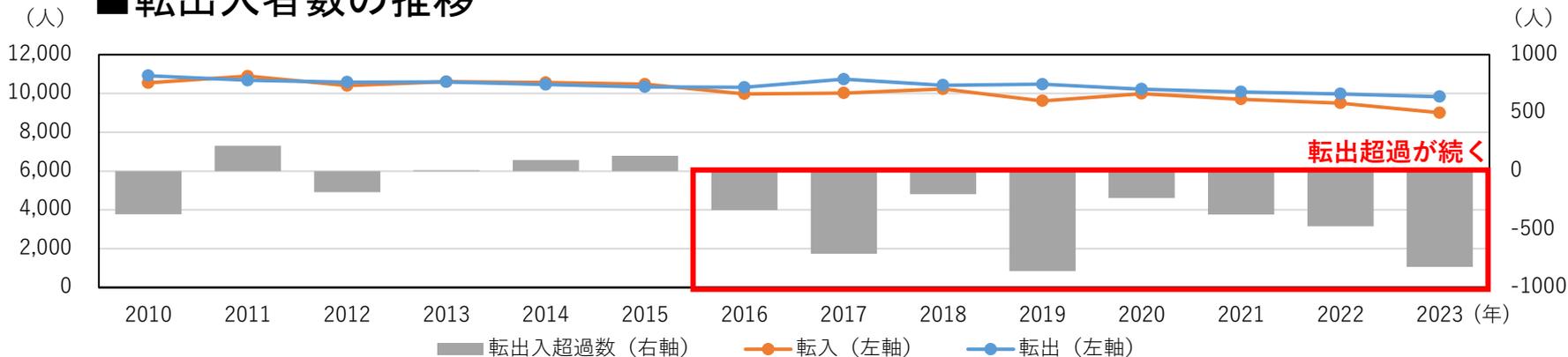
## ■ 若年女性人口の推移・予測



# ⑥ 人口の社会増減

- 2010年代後半から転出超過が続く
- 直近では0～4歳、20～30代の転出者数が多い

## ■ 転出入者数の推移



資料: 総務省住民基本台帳人口移動報告(各年)

## ■ 年代別の転出入の状況(2020～2023年平均)



資料: 総務省住民基本台帳人口移動報告(2020～2023年)

## 2. 住宅ストックの状況

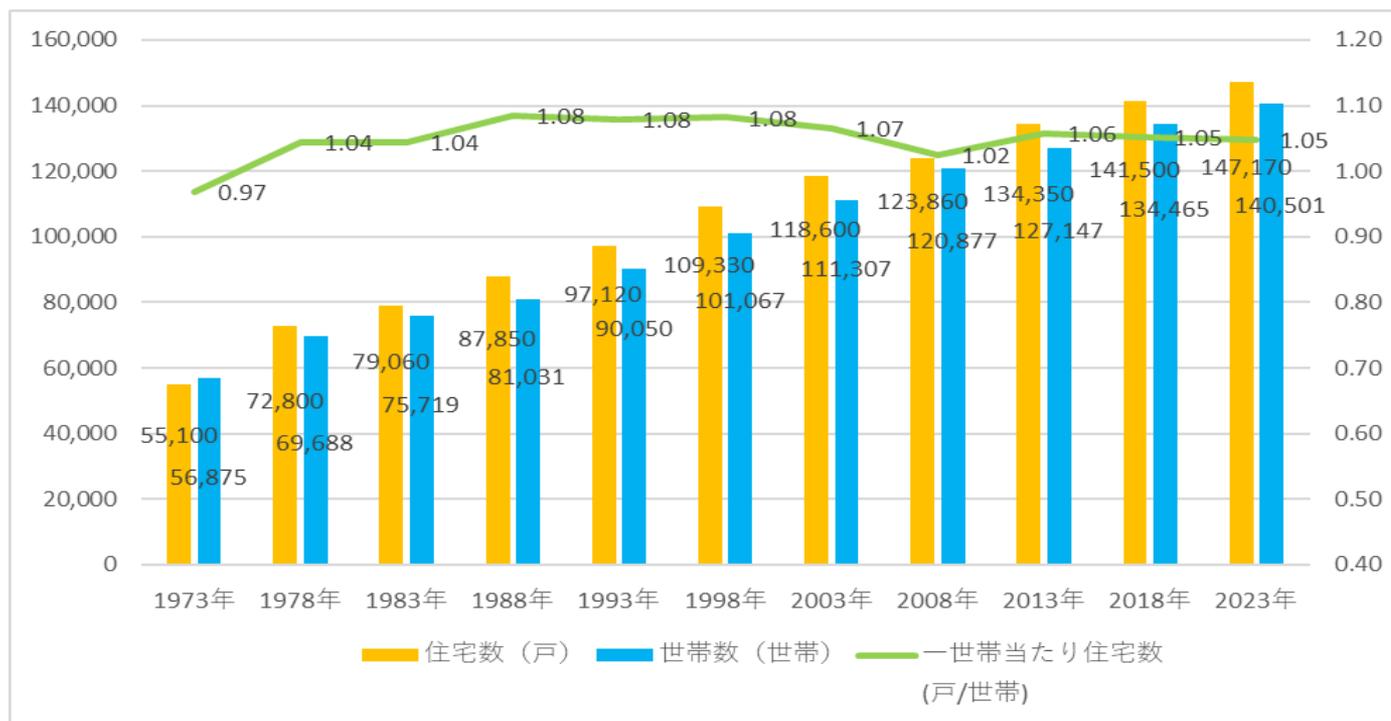
# ① 住宅数の推移

○2023年時点の住宅総数は147,170戸。

○住宅数、世帯数ともに増加傾向。1世帯当たりの住宅数は1を超えている。

## ■住宅戸数、世帯数、1世帯当たり住宅数の推移

	1973年	1978年	1983年	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
住宅数（戸）	55,100	72,800	79,060	87,850	97,120	109,330	118,600	123,860	134,350	141,500	147,170
世帯数（世帯）	56,875	69,688	75,719	81,031	90,050	101,067	111,307	120,877	127,147	134,465	140,501
一世帯当たり住宅数 (戸/世帯)	0.97	1.04	1.04	1.08	1.08	1.08	1.07	1.02	1.06	1.05	1.05



資料:住宅・土地統計調査  
春日井市統計書

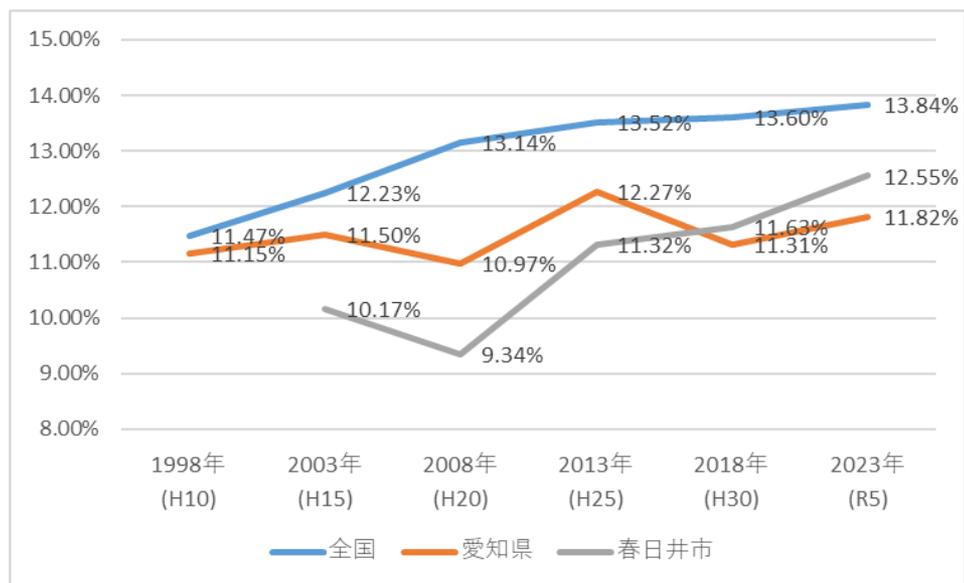
## ② 空き家の状況等

○空き家数は18,470戸で空き家率は12.55%。(全国13.84%、県11.82%)

○2003年から2008年にかけていったん減少したが、増加に転じている。

### ■空き家総数

空き家総数	(戸)					
	1998年 (H10)	2003年 (H15)	2008年 (H20)	2013年 (H25)	2018年 (H30)	2023年 (R5)
全国	5,764,100	6,593,300	7,567,900	8,195,600	8,488,600	9,001,600
全国	11.47%	12.23%	13.14%	13.52%	13.60%	13.84%
愛知県	298,900	333,400	343,600	422,000	393,800	433,000
愛知県	11.15%	11.50%	10.97%	12.27%	11.31%	11.82%
春日井市		12,060	11,570	15,210	16,450	18,470
春日井市		10.17%	9.34%	11.32%	11.63%	12.55%



資料:住宅・土地統計調査

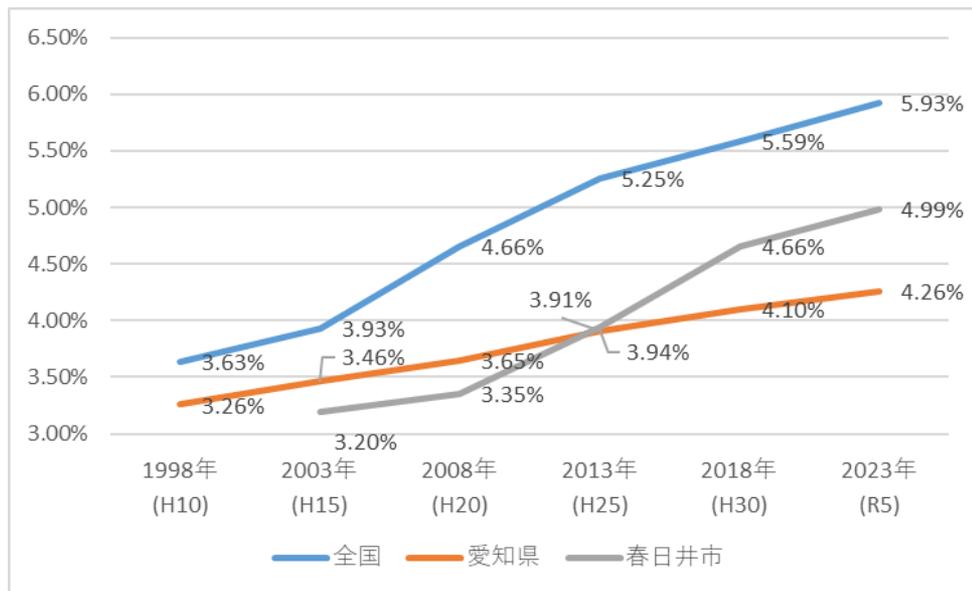
### ③ 空き家の状況等

○その他空き家数は7,340戸で **5年間で750戸増加**

○増加率は全国平均より低いが、愛知県平均より高い。

#### ■その他空き家総数

その他空き家総数						(戸)
	1998年 (H10)	2003年 (H15)	2008年 (H20)	2013年 (H25)	2018年 (H30)	2023年 (R5)
全国	1,824,900	2,117,600	2,681,100	3,183,600	3,487,200	3,856,000
全国	3.63%	3.93%	4.66%	5.25%	5.59%	5.93%
愛知県	87,300	100,400	114,360	134,500	142,600	156,000
愛知県	3.26%	3.46%	3.65%	3.91%	4.10%	4.26%
春日井市		3,790	4,150	5,290	6,590	7,340
春日井市		3.20%	3.35%	3.94%	4.66%	4.99%



※「その他空き家」

賃貸用、売却用等の空き家以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

資料:住宅・土地統計調査

# ④ 住宅の耐震化率の現状など

## ○住宅の耐震化率は全体で約9割

- ・戸建て住宅：81.2%
- ・共同住宅：99.6%

## ■住宅の耐震化の状況

春日井市における耐震性のある住宅の割合

(単位：戸)

分類	新耐震住宅 (耐震性あり) ①	旧耐震住宅		耐震性のある住宅 ①+②	耐震化率
		耐震性あり②	耐震性なし		
戸建住宅	48,376	10,827	13,664	59,203	81.2%
共同住宅	46,805	17,637	290	64,442	99.6%
計	95,181	28,464	13,954	123,645	89.9%
	137,599				

(2020年1月現在)

資料：春日井市耐震改修促進計画(R3.年3月)

○木造住宅では耐震診断から改修へ一定程度つながるが、資金面で断念する物件も多い

## ■耐震診断・改修の補助実績

	R3年度	R4年度	R5年度
木造住宅無料耐震診断	47棟	59棟	52棟
木造住宅耐震改修費補助	15棟	9棟	11棟
木造住宅段階的耐震改修費補助	0棟	1棟	1棟
耐震シェルター整備費補助	0件	1件	2件
非木造住宅耐震診断費補助	0戸	0戸	10棟220戸
非木造住宅耐震改修設計・工事費補助	0戸	0戸	0戸
コミュニティ集会施設耐震診断費補助	0棟	0棟	0棟
木造住宅除却費補助	8棟	17棟	13棟
ブロック塀等撤去費補助	18件	24件	12件